

2024年3月のバイオ医薬品市場

■バイオ医薬品関連企業の株価動向

3月のナスダック・バイオテック指数(ドルベース、配当含まず)は、世界の株式市場が上昇する中、ほぼ横ばいとなりました。

2023年11月から2月にかけての上昇が一段落しました。中でも中小型株は、大型株に比べ相対的に軟調な動きとなりました。一方で、バイオ医薬品業界のファンダメンタルズは非常に健全な状況にあり、バイオ医薬品株式の売買も高水準となり、新規株式公開(IPO)も小規模ながら戻ってきています。さらに中小型銘柄については、支出に対して慎重な傾向が続いており、財務状況の健全性は高いとみています。

株価が上昇した銘柄としては、モデルナ(米国)、ニューロクライン・バイオサイエンシズ(米国)などが挙げられます。モデルナは皮膚扁平上皮がんを対象としたワクチンの治験開始などが好感され株価が上昇しました。ニューロクライン・バイオサイエンシズは、統合失調症治療薬候補への期待などが株価上昇要因となりました。

図表1: バイオ医薬品株価指数

(ナスダック・バイオテクノロジー指数)の推移

2024年3月29日時点

	前月比	過去3ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年	
ナスダック・バイオテクノロジー指数(ドルベース)	0.0%	1.4%	7.4%	-6.2%	26.1%	79.4%	
ナスダック・バイオテクノロジー指数(円換算ベース)	0.5%	8.2%	21.8%	28.2%	72.1%	164.0%	
ダウ工業株30種平均指数(円換算ベース)	2.6%	12.8%	35.7%	65.1%	109.4%	255.8%	
円/ドル レート	0.5%	6.8%	13.4%	36.8%	36.4%	47.1%	
(参考)	当月	前月	3ヵ月前	1年前	3年前	5年前	10年前
円/ドル レート	151.41	150.67	141.83	133.53	110.71	110.99	102.92
PSR (倍)	6.1	6.1	6.2	5.5	8.2	7.0	9.4

※為替レート: 対顧客電信売買相場の仲値 ※PSR: ナスダック・バイオテクノロジー指数のPSR
出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

一方、株価が下落した銘柄としては、バイキング・セラピューティクス(米国)、アカディア・ファーマシューティカルズ(米国)などが挙げられます。バイキング・セラピューティクスは、2月末に肥満治療薬候補の良好な治験結果を発表し株価が急騰した後、反落しました。アカディア・ファーマシューティカルズは、統合失調症治療薬候補の治験が期待外れの結果となったことが影響し、株価が大きく下落しました。

■今後のバイオ医薬品市場見通し

足元、バイオ医薬品株式市場では、良い兆候が見られています。M&A(合併・買収)の動きは大型案件が相次いで発表されており、この傾向は継続するものと期待されます。特にフェーズ2で良好な治験結果が示された治療薬候補を有するなど買収後のリスクの低い銘柄が注目されます。新薬の開発では、遺伝子治療や免疫学系、循環器系、中枢神経系、がん領域などが注目されます。一方、2024年は米大統領選挙が控えており、その影響については注意深く見ていく必要があると考えます。

長期的には、医薬品に関連する医療費についての議論が大きく変化していることがわかります。いくつかの国では治療の有効性に依りて医療費を支払う制度(価値に基づく医療)が利用されていますが、処方薬で最大のマーケットである米国においても、従来の出来高払い方式ではなく、同様の制度を求める声は、ますます大きくなっています。医薬品企業と同様に政府、規制当局、保険業者は、医薬品の新薬開発においてイノベーションを抑制することなく、医薬品の費用を効率的に管理することができる妥協案を見つけることを必要としています。

最も重要な利害関係者である患者は、破産のリスクにさらされることなく、高品質の治療を受けたいと考えています。これは、治療薬の開発といった科学的側面だけでなく、ビジネスモデルや先進的な思考、価値に基づいた契約といった側面においてもイノベーションを生む良い機会となると考えます。

図表2: 今後のバイオ関連学会予定

開催期間	学会名
2024年5月31日～6月3日	欧州高血圧学会議(ESH)
2024年5月31日～6月4日	米国がん治療学会議(ASCO)
2024年6月1日～6月4日	米国内分泌学会議(ENDO)
2024年6月12日～6月15日	欧州リウマチ学会議(EULAR)
2024年6月13日～6月16日	欧州血液学会議(EHA)
2024年6月13日～6月17日	米国微生物学会議(ASM microbe)
2024年6月21日～6月24日	米国糖尿病学会議(ADA)
2024年9月14日～9月17日	米国神経学会議(ANA)
2024年9月27日～9月30日	米国骨代謝学会議(ASBMR)
2024年10月24日～10月28日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議(ACAAI)
2024年11月6日～11月10日	米国がん免疫療法学会議(SITC)
2024年11月16日～11月18日	米国心臓病学会議(AHA)
2024年12月7日～12月10日	米国血液学会議(ASH)
2025年1月23日～1月25日	ASCO消化器がんシンポジウム
2025年2月28日～3月3日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議(AAAAI)
2025年3月29日～3月31日	米国心臓学会議(ACC)
2025年4月1日～4月30日	国際糖尿病学会議(IDF)
2025年4月5日～4月11日	米国神経学会議(AAN)

※学会の開催期間は変更、延期、中止されることがあります
出所: 各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

図表3: ナスダック・バイオテクノロジー指数

米ドルベース、月次、期間: 2014年3月~2024年3月



出所: ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表4: 米食品医薬品局(FDA)による新薬承認件数

年次、期間: 2002年~2024年 (2024年は3月末時点)



出所: FDAのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表5: 注目のパイプライン

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名	領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
中枢神経系領域	バイオジェン(エーザイ)	レカネマブ アルツハイマー病	がん領域	アーカス・バイオサイエンス / ギリアド・サイエンス	ドムバナリマブ PD-L1高発現非小細胞肺癌
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	ALN-APP(RNA治療) アルツハイマー病(AD)または脳アミロイド血管症(CAA)		ギリアド・サイエンス	トロデルピビ(適応拡大) 乳がん、非小細胞肺癌(NSCLC)
	パーテックス・ファーマシューティカルズ	VX-548 急性疼痛		アケロ・セラピューティクス	エフルキシフェルミン 非アルコール性脂肪肝(NASH)
	イントラセルラー・セラピーズ	ルマテベロン 混合性の大うつ病および双極性うつ病		マドリガル・ファーマシューティカルズ	レスメチロム 非アルコール性脂肪肝(NASH)
	カルナ・セラピューティクス	KarXT 統合失調症		アルティミュン	ペムビデュチド 肥満症
	ゼノン・ファーマシューティカルズ	XEN1101 大うつ病		アムジェン	Maridebert Cafraglutibe 肥満症
希少病領域	バイオマリン・ファーマシューティカル	ロクタピアン(遺伝子治療) 血友病A	その他の領域	アベリス・ファーマシューティカルズ	サイフォブレ 地図状委縮(GA)
	サレプタ・セラピューティクス	エレビジス(遺伝子治療) デュシェンヌ型筋ジストロフィー(4~5歳対象)		アイベリック・バイオ(アステラス製薬が買収)	アイザーヴェイ 地図状委縮(GA)
	アミカス・セラピューティクス	Pombiliti/Opfoldaの併用 ボンベ病		アルジェニクス	エフガルチギモド コロナ感染後の体位性頻脈症候群
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アムヴトラ(適応拡大) アミロイド心筋症		バクサイト	VAX-24 肺炎球菌ワクチン
	クリスタル・バイオテック	ビジュベク(遺伝子治療) 表皮水疱症		リジェネロン・ファーマシューティカルズ(サノフィ)	デュベクセント(適応拡大) 慢性閉塞性肺疾患(COPD)
				ロイバント・サイエンス	プレボシチニブ 皮膚筋炎/全身性エリテマトーデス(SLE)
		ベンティクス・バイオサイエンス	VT002 潰瘍性大腸炎		

※ライセンス供与された治療薬も含まれます
 ※赤色付きは米国または欧州で承認済み
 出所: 各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ バイオ医薬品関連企業の売上高は新薬承認後の業績寄与などにより相対的に高い伸びに

バイオ医薬品関連企業の売上高は、新興国の企業を上回って堅調に成長してきました。(図表6参照) バイオ医薬品関連企業については、引き続き多くの有望な治療薬候補を有しており、新薬承認後の業績寄与が期待されていることから、今後3年間で年率+11.5%の相対的に高い売上高の伸びが予想されています。(図表7参照)

■ 売上高の伸びに沿って株価も上昇

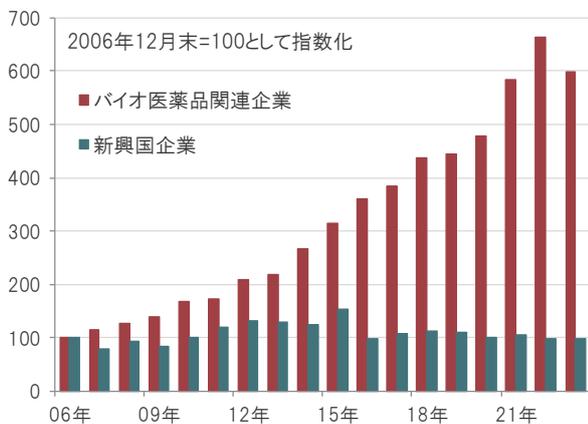
過去の実績では、バイオ医薬品関連企業の株価は、売上高の伸びとともに上昇してきたことがわかります。(図表8参照)

■ バリュエーション

バイオ医薬品企業の業績が景気動向に左右されにくい特性などが注目されて2021年夏頃までは株価が上昇し、PSR(株価売上高倍率)で見たバリュエーション(投資価値評価)の水準も上昇していましたが、2021年秋以降は新薬承認申請に対するFDAの予想外の決定などがマイナス要因となったことに加え、2022年半ばにかけてナスダック市場の下落が大きくなる中、ナスダック・バイオテクノロジー指数も下落したことから、PSRも低下しました。(図表9参照) 足元は、良好な治験結果の発表や、再びバイオ医薬品企業の業績が景気動向に左右されにくい特性などが注目され、PSRは上昇に転じつつあります。

図表6: 売上高の推移

米ドルベース、期間:2006年12月~2023年12月

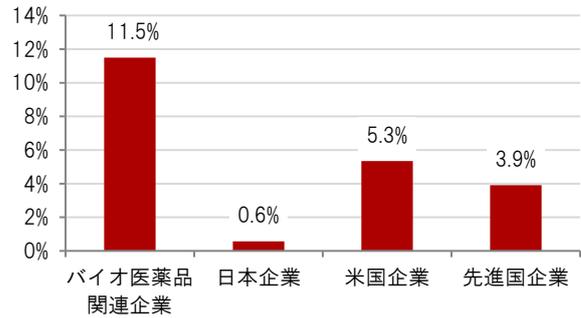


※バイオ医薬品関連企業:ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄、新興国企業:MSCI新興国株価指数構成銘柄 ※売上高は一株あたり売上高(指数の値とPSR(株価売上高倍率)から算出) 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

図表7: 今後3年間の売上高伸び率(年率)予想

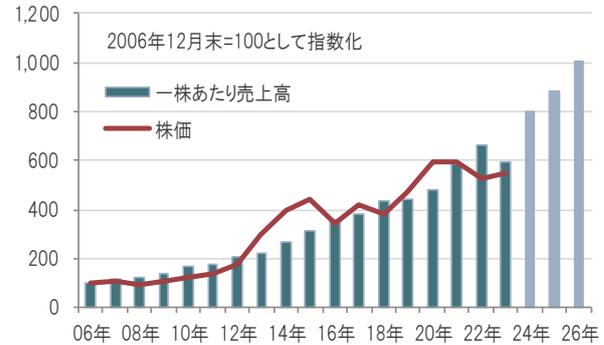
時点:2024年4月15日、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均



※バイオ医薬品関連企業:ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄、日本企業:TOPIXの構成銘柄、米国企業:S&P500種株価指数の構成銘柄、先進国企業:MSCI世界株価指数の構成銘柄 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表8: バイオ医薬品関連企業の売上高と株価の推移

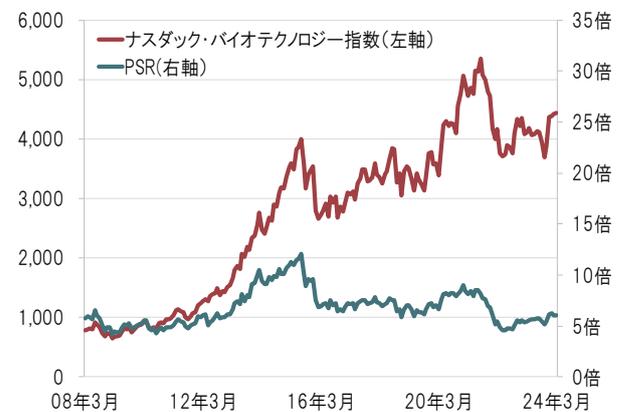
米ドルベース、期間:2006年12月~2023年12月(実績)、2024~26年(予想)



※バイオ医薬品関連企業:ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄 ※一株あたり売上高は、指数の値とPSR(株価売上高倍率)から算出 ※2024年~2026年の一株あたり売上高は、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均(2024年4月15日時点) 出所:ブルームバーグのデータ基にピクテ・ジャパン作成

図表9: ナスダック・バイオテクノロジー指数とPSRの推移

米ドルベース、月次、期間:2008年3月~2024年3月



※PSR:ナスダック・バイオテクノロジー指数のPSR(株価売上高倍率) 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2024年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85% (税込)
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限 0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率 2.09% (税込)
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

※MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)および暗号資産関連店頭デリバティブ取引(以下、「暗号資産 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数 CFD および暗号資産 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【暗号資産 CFD】暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではなく、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産 CFD は、暗号資産の価格変動によって、元本損失が生じることがあります。また、預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象銘柄の相場変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、取引金額(銘柄レート×取引数量)×50%以上の額とします。発注証拠金・取引単位は銘柄ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万口につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書をご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【暗号資産 CFD】取引手数料は無料ですが、建玉を翌営業日に繰り越した場合に建玉金額の0.04%をご負担いただきます。スプレッドは、銘柄ごとに異なり、対象暗号資産の相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。